

証券コード 2980

2026年6月9日

(電子提供措置の開始日) 2026年6月3日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目8番1号

S R E ホールディング株式会社

代表取締役 社長 兼 CEO 西 山 和 良

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://sre-group.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「SREホールディングス（SREは全角）」又は「コード」に当社証券コード「2980」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席に代えてインターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日(木曜日) 午前10時(受付開始時刻:午前9時30分)
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 3F
赤坂インターシティコンファレンス301
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項
報告事項

1. 第12期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第12期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)2名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎当社は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち次に掲げる事項を本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ・事業報告のうち「対処すべき課題」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類のうち「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ・「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類

及び計算書類の一部であります。なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎決議の結果につきましては、以下の当社ウェブサイト上に掲載いたします。

当社ウェブサイトURL <https://sre-group.co.jp/ir/news/>

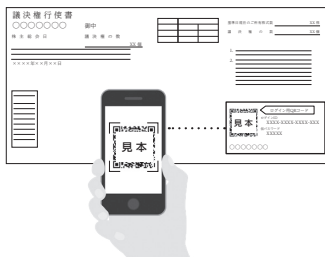
◎その他、株主様へのご案内事項につきましては、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

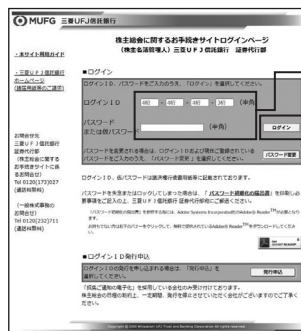


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

本総会終結時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く（以下、本議案において同じ））2名全員が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	にし やま かず お 西山 和 良 (1975年4月9日) (注) 3	2003年7月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） 2007年4月 同社ケミカル&エナジー事業本部・事業戦略室長 2012年4月 同社コーポレート企画推進部門・担当部長 2014年2月 同社SRE事業準備室長 2014年4月 当社代表取締役社長（代表取締役 社長兼 CEO）（現任） 2018年10月 SRE AI Partners株式会社代表取締役社長（代表取締役 社長 兼 CEO）（現任） (重要な兼職の状況) SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長 兼 CEO	358,820株 (注) 2
(取締役候補者とした理由) 西山 和良氏は、当社設立時から代表取締役を務め、会社経営の経験が豊富なことから、適切な経営に関する業務執行を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	久々湊 暁夫 (1963年7月2日) (注) 3	1987年4月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会社) 2004年11月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 法務部長 2017年8月 当社入社 経営管理室長 2019年3月 当社執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当 2020年6月 当社取締役 (監査等委員) 2023年6月 当社取締役 (現任)	16,760株 (注) 2
(取締役候補者とした理由) 久々湊 暁夫氏は、法務、経営管理の責任者としての経験が豊富で、経営の透明性、健全性及び効率性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。また、各候補者について、監査等委員会から特段の意見はありません。
2. 所有する当社の株式数は、2026年3月31日時点の所有株式数となります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害を当該保険契約によって填補することとしております (ただし、故意又は重過失の場合を除く)。なお、保険料は、当社が全額負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結時をもって、監査等委員である取締役3名全員が任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査当委員会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
1	おお 太 田 彩 子 おお た あや こ 太 田 彩 子 (1975年9月12日) (注) 3、4、5、6、 7、8	2001年6月 株式会社リクルート 2006年9月 株式会社ベレフェクト設立 代表取締 役(現任) 2013年6月 株式会社CDG社外取締役 2014年9月 同社取締役経営企画部長 2015年6月 同社取締役ダイバーシティ推進室長 2017年3月 アライドアーキテツ株式会社社外取 締役 2018年12月 株式会社コナカ社外取締役(現任) 2019年7月 筑波大学働く人への心理支援開発研究 センター客員研究員 2022年6月 当社社外取締役 2022年6月 株式会社クルーパー(現株式会社アッ プガレージグループ)社外取締役 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任) 2024年8月 株式会社トライグループホールディン グス社外取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベレフェクト代表取締役	- (注) 2
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 太田 彩子氏は、複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営並びにESGに 関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることか ら、当社取締役(監査等委員)に適任と判断いたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	<p>こと さか まさ ひろ 琴 坂 将 広 (1982年1月14日) (注) 3、4、5、7、 8</p>	<p>2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニーインク 2013年4月 立命館大学経営学部准教授 2015年4月 株式会社アピリティ社外取締役 2016年3月 株式会社ユーザベース社外監査役 慶應義塾大学総合政策学部准教授 2017年6月 ラクスル株式会社社外監査役 2018年12月 株式会社ユーグレナ社外取締役(現任) 2019年3月 株式会社ユーザベース社外取締役(監査等委員) 2019年10月 ラクスル株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任) 2025年9月 株式会社メルカリ社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任)</p>	<p>— (注) 2</p>
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 琴坂 将広氏は、経営学の専門家としての専門知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言等を期待できるため、当社取締役(監査等委員)に適任と判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	よしむらまさなお 吉村正直 (1956年5月17日) (注) 4、7、8	1981年4月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会社) 1990年10月 ソニーマグネスケール株式会社 (現株式会社マグネスケール) 出向 1998年1月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社 2008年4月 So-net Entertainment Taiwan Limited CFO 2011年6月 ソネットエンタテインメント株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 常勤監査役 2012年6月 エムスリー株式会社 監査役 2016年6月 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 (現SMN株式会社) 社外取締役 (監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) SMN株式会社 社外取締役 (監査等委員)	6,000株 (注) 2
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>吉村 正直氏は、ソニーグループにおいて経営企画管理、CFO等の要職を歴任し、企業経営に関する豊富な経験と高度な専門知識を有しております。また、複数の上場企業において監査役及び監査等委員である取締役として長年の監査実務経験を積んでおり、財務・会計、内部統制及びコーポレート・ガバナンスに関する深い見識を有しております。さらに、当社社外取締役 (監査等委員) を務めた経験もあり、当社の事業内容及び経営課題についても理解を有していることから、当社取締役 (監査等委員) に適任と判断いたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数は、2026年3月31日時点の所有株式数となります。
3. 各候補者は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、各候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結し選任後も継続する予定です。
5. 当社は、各候補者を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任後も新たに届け出る予定です。
6. 太田彩子氏の戸籍上の氏名は、長谷川彩子であります。
7. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が取締役 (監査等委員) に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
8. 太田彩子氏は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役に就任してから本総会終結の時をもつ

て4年となります。このうち、社外取締役1年、監査等委員である取締役3年となります。琴坂将広氏は、当社の監査等委員である取締役に就任してから本総会終結の時をもって3年となります。吉村正直氏は、新任の候補者であります。なお、吉村正直氏は、2018年6月から2019年3月まで当社社外取締役（監査等委員）を務めておりました。

第3号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、2022年6月13日開催の第8回定時株主総会において、年額30百万円以内にご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化や経営環境の変化など諸般の事情を考慮いたしまして、監査等委員である取締役の報酬額を年額45百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の監査等委員である取締役は3名ありますが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

以上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利動向、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

その一方で、企業における業務効率化や付加価値向上に向けたDX需要は引き続き底堅く推移し、生成AIの普及を背景として、業界特化型ソリューションや現場実装力を伴うサービスへの期待が一段と高まりました。

このような環境のなか、当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、AIクラウド&コンサルティング及びライフ&プロパティソリューションを中心として、実務有用性の高いテクノロジーの社会実装を推進してまいりました。

当社グループは、不動産・ヘルスケア等のリアルビジネスを自ら運営することにより、現場で蓄積されるデータや業務知見をテクノロジーに還流させ、サービスの改善・高度化と顧客提供価値の向上につなげる事業構造を有しており、当連結会計年度においても、この強みを活かして事業基盤の強化と収益機会の拡大に取り組みました。

これらの結果、当社グループ全体としては、AIクラウド&コンサルティングセグメントにおける顧客基盤の拡大及びサービス高度化と、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおける実業基盤の強化を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の拡充を進めました。

なお、特別損益として、中長期的なROE向上に向けた事業ポートフォリオの再編に伴い、一部の資産について減損損失579,464千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高32,858,624千円（前期比6,167,764千円増（23.1%増））、営業利益4,180,577千円（前期比1,072,595千円増（34.5%増））、経常利益3,841,252千円（前期比937,471千円増（32.3%増））、親会社株主に帰属する当期純利益1,840,651千円（前期比143,598千円増（8.5%増））と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

AIクラウド&コンサルティングセグメントにおいては、不動産・金融・ヘルスケア等の幅広い領域を対象に、パッケージ型クラウドツールの提供及びテラーメイド型のAX/DXコンサルティング・ソリューション提供を推進してまいりました。

当社グループは、クラウドソリューションによるストック型収益と、コンサルティング&テクノロジーソリューションによるフロー収益・保守運用収益を組み合わせた事業展開を行っており、当連結会計年度においても、既存顧客の利用拡大と新規顧客の獲得の双方に取り組みました。

当連結会計年度においては、クラウドサービスの課金契約社数が累計5,000社を突破したほか、不動産AI査定サービス「SRE AI査定CLOUD」において金融機関向けパッケージの提供を開始するなど、金融機関向けの展開を強化いたしました。また、外部パートナーとの協業による販路拡大や、既存サービスの機能拡充を進めることで、顧客基盤の拡大と提供サービスの高度化を図りました。

ヘルスケア分野では株式会社メディックスによる日本柔道整復師協会の請求団体事業の譲受など、周辺サービスの拡充と顧客提供価値の向上を図りました。

さらに、生成AIの普及に伴う市場環境の変化を踏まえ、当社グループが保有する実証フィールド、現場データ及び運用ノウハウを活用し、業界特化型AIの高度化を進めてまいりました。これらの取り組みにより、当セグメントにおける顧客接点の拡大と継続利用基盤の強化を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は8,689,622千円（対前期比1,163,678千円増（15.5%増））、営業利益は3,474,962千円（対前期比1,010,219千円増（41.0%増））となっております。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、アセットマネジメント、売買仲介コンサルティング、デベロップメント等の不動産領域のリアルビジネスを展開し、顧客への確かな価値提供とテクノロジー活用の両立に取り組んでまいりました。

当社グループにとって本事業は、安定的な収益基盤としての役割にとどまらず、AIクラウド&コンサルティングセグメントにおける実務有用性向上を支える実証フィールドとしても重要な位置付けにあります。また、近年はシニアレジデンスをはじめとするヘルスケア関連施設の開発にも領域を広げております。

当連結会計年度においては、不動産領域における実業基盤の強化を進め、既存事業の収益力強化に加え、リアルビジネスから得られる知見・データの蓄積を進め、グループ全体の事業基盤強化につなげてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は26,272,422千円（対前期比5,739,691千円増（28.0%増））、営業利益は1,196,733千円（対前期比156,915千円増（15.1%増））となっております。

<その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的に新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるその他セグメントの売上高は、リアルビジネス運営により78,962千円（対前期比146,092千円減（64.9%減））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により418,039千円（前期はセグメント損失289,167千円）となっております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	AIクラウド &コンサル ティング	ライフ&プロ パティソリュ ーション	その他	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
外部顧客への売上高	6,507,239	26,272,422	78,962	－	32,858,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,382	－	－	△2,182,382	－
計	8,689,622	26,272,422	78,962	△2,182,382	32,858,624
セグメント利益又は 損失 (△)	3,474,962	1,196,733	△418,039	△73,079	4,180,577

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△73,079千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- ② 設備投資の状況
当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は196,582千円であります。
その主なものは、新宿オフィス開設によるものであります。
- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金21,264,494千円を調達し、7,894,499千円の返済を行いました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
当社子会社である株式会社メディックスは、2025年12月、日本柔道整復師協会が運営する請求団体事業を譲り受け、統合いたしました。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 9 期 (2023年 3 月期)	第 10 期 (2024年 3 月期)	第 11 期 (2025年 3 月期)	第 12 期 (当連結会計年度) (2026年 3 月期)
売 上 高(千円)	18,541,931	24,218,849	26,690,860	32,858,624
経 常 利 益(千円)	1,540,251	2,058,616	2,903,781	3,841,252
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,148,213	1,388,514	1,697,053	1,840,651
1株当たり当期純利益(円)	71.12	85.83	105.46	114.25
総 資 産(千円)	21,956,430	24,017,080	30,470,305	49,212,611
純 資 産(千円)	11,316,263	12,460,464	14,346,248	16,281,551
1株当たり純資産(円)	680.41	752.30	847.89	949.89

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 9 期 (2023年 3 月期)	第 10 期 (2024年 3 月期)	第 11 期 (2025年 3 月期)	第 12 期 (当事業年度) (2026年 3 月期)
売 上 高(千円)	16,318,215	20,880,136	20,645,274	26,520,048
経 常 利 益(千円)	1,115,925	1,314,195	688,330	1,200,322
当 期 純 利 益(千円)	678,757	1,070,260	492,490	335,063
1株当たり当期純利益(円)	42.04	66.16	30.61	20.80
総 資 産(千円)	19,647,470	21,449,963	28,794,932	45,902,935
純 資 産(千円)	9,782,741	10,761,441	11,072,385	11,403,043
1株当たり純資産(円)	599.24	658.88	679.64	688.37

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
SRE AI Partners株式会社	101百万円	100.0%	AIクラウド&コンサルティング事業
株式会社メディックス	93百万円	100.0%	治療院向けクラウドレセコン提供、レセプト業務支援 等

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

④ その他の重要な企業結合の状況

ソニーグループ株式会社は、当社の議決権を23.3%所有しており、当社は、ソニーグループ株式会社の持分法適用会社であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 16,251,235株 |
| | (自己株式135,289株を含む) |
| ③ 株主数 | 9,526名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ソニーグループ株式会社	3,748,600株	23.2%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,681,700株	16.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,387,900株	8.6%
木 田 裕 介	384,500株	2.3%
西 山 和 良	353,820株	2.1%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	225,200株	1.3%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE F I D E L I T Y F U N D S	209,914株	1.3%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C J A P A N F L O W	196,303株	1.2%
MSIP CLIENT SECURITIES	181,324株	1.1%
三菱UFJ eスマート証券株式会社	181,324株	1.1%

(注) 持株比率は自己株式(135,289株)を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（監査等委員・社外取締役を除く）	2,160株	2名
社外取締役（監査等委員を除く・社外取締役に限る）	—	—
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2)④取締役の報酬等」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- a. 取締役（監査等委員・社外取締役を除く）2名及び従業員に対して譲渡制限付株式付与のため、2025年7月16日付で普通株式14,850株を発行いたしました。
- b. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は2,100株増加しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	西 山 和 良	社長 兼 CEO SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長 兼 CEO
取 締 役	久 々 湊 暁 夫	コンプライアンス内部監査担当
取 締 役 (監 査 等 委 員)	原 田 潤 (注) 1、3、4	あおばアドバイザーズ株式会社代表取締役 神宮前あおば税理士法人社員
取 締 役 (監 査 等 委 員)	太 田 彩 子 (注) 1、2、3、4	株式会社ベレフェクト代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	琴 坂 将 広 (注) 1、3、4	慶應義塾大学総合政策学部教授

(注) 1. 取締役 (監査等委員) 原田潤、取締役 (監査等委員) 太田彩子及び取締役 (監査等委員) 琴坂将広は、社外取締役であります。

2. 取締役 (監査等委員) 太田彩子の戸籍上の氏名は、長谷川彩子であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 原田潤、委員 太田彩子、委員 琴坂将広

原田潤は公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び財務、会計に関する相当程度の知見と専門性を有していることから、当社社外取締役 (監査等委員) に選任しております。太田彩子は複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営及びESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社社外取締役 (監査等委員) に選任しております。琴坂将広は経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有していることから、当社社外取締役 (監査等委員) に選任しております。

4. 原田潤、太田彩子及び琴坂将広は社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
5. 監査等委員会設置会社のもと、毎月監査等委員会を開催し、内部監査担当である取締役が監査等委員会のサポートを行い組織的な監査を実施しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、2026年3月31日現在の執行役員は、下記6名で構成されております。

氏名	担当
角田 智弘	コンサルティング&テクノロジーソリューション事業本部 テクノロジーソリューション事業担当 兼 クラウドソリューション事業担当
石貫 幸太郎	アセット事業担当
東 毅 憲	リアルティ&コンサルティング事業担当
山 口 直	コンサルティング&テクノロジーソリューション事業本部 コンサルティング事業担当
松 井 徹	企画管理担当
出 羽 亮	人事総務担当

② 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、各取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（監査等委員を含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償及び訴訟費用の損害が填補されることとなります（ただし、故意又は重過失の場合を除く）。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該方針の決議に際しては、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役2名、代表取締役1名で構成）の議長へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

- a. 取締役の報酬等は、金銭報酬部分（固定分・業績連動分）、非金銭報酬分（株式報酬分）で設定
 - i. 固定分は、役位別、常勤・非常勤の別で設定
 - ii. 業績連動分及び株式報酬分は、前年度の売上高、売上総利益、営業利益、当期純利益等の定量的な会社業績目標への達成度に加え、企業価値向上への貢献度を勘案して決定。当該指標を選択した理由は、会社業績向上及び企業価値向上に対する意識を高めるためであり、当社の業績連動報酬は、各取締役別の基準額に対して達成度を乗じたもので算定
 - iii. 金銭報酬分と非金銭報酬分の割合は、役位、職責、同業他社の動向等を踏まえて決定。また、職位に応じて株式報酬の割合を高める
- b. 毎年7月に報酬額を改定。金銭報酬は毎月支給し、非金銭報酬は、株主総会後の取締役会で決議し年1回配布（7月）
- c. 株主総会において決議された金銭報酬限度額及び非金銭報酬（譲渡制限付株式）限度額の範囲内において、取締役会からの委任を受けて、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役琴坂将広、社外取締役原田潤、代表取締役西山和良で構成）にて審議し個人別の報酬の内容について決定。委任した理由は、当社業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うのは、代表取締役を含む報酬委員会が適していると判断
- d. 監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて監査等委員会にて決定

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動等 報酬	非金銭等 報酬	
取締役 (うち社外取締役)	121,815 (0)	79,355 (0)	34,960 (0)	7,500 (0)	2 (0)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	27,000 (27,000)	27,000 (27,000)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
合計 (うち社外取締役)	148,815 (27,000)	106,355 (27,000)	34,960 (0)	7,500 (0)	5 (3)

- (注) 1. 2019年6月17日開催の定時株主総会において、監査等委員を除く取締役の報酬限度額は年額150百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は2名となります。また、2022年6月13日開催の定時株主総会において、上記の取締役の報酬総額とは別枠として、取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額40百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は30百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は5名（監査等委員を除く取締役2名、監査等委員である取締役3名）となります。
2. 監査等委員以外の取締役の報酬額は、(注) 1記載の限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。この役員報酬の決定にあたっては、報酬委員会において審議することにより報酬決定プロセスの透明性向上を図っており、報酬の決定に関する方針に沿うものであると判断しております。なお、報酬委員会は、社外取締役を議長とし、社外取締役2名、代表取締役1名の3名で構成されております。
3. 当事業年度の業績連動分及び株式報酬分の業績指標の実績は、前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結営業利益（3,107百万円）等です。
4. 監査等委員である取締役の報酬額は、(注) 1記載の限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。
5. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
6. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 社外取締役の員数

当社では社外取締役3名（内、監査等委員3名）を選任しております。社外取締役（監査等委員）である原田潤は新株予約権2,025個（8,500株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である太田彩子は新株予約権19個（1,900株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は新株予約権35個（3,500株）を有しております。それら以外に、当社と社外取締役である原田潤、太田彩子、琴坂将広との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する考え方並びに当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤は、公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び経理財務面において高い知見と専門性を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子は、複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることから、当社社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は、経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言等を期待できることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを前提に判断しております。現在選任している3名の社外取締役は、当社経営陣からの十分な独立性を確保できており、社外取締役としての役割を果たすにふさわしい状況にあります。

ハ. 社外取締役の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤が兼職するあおばアドバイザーズ株式会社及び神宮前あおば税理士法人と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子が兼職する株式会社ベレフェクトと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広が兼職する慶應義塾大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役（監査等委員） 原田 潤	当事業年度に開催された取締役会15回及び監査等委員会14回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地及び複数の会社で役員を兼職している経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 太田 彩子	当事業年度に開催された取締役会15回及び監査等委員会14回の全てに出席いたしました。人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 琴坂 将広	当事業年度に開催された取締役会15回及び監査等委員会14回の全てに出席いたしました。経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験に基づき、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。

⑥ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門の関係

社外取締役は、監査等委員を兼ね監査等委員会を構成しております。内部監査は、適宜監査等委員会に出席し、内部監査の状況について社外取締役である監査等委員に報告を行うとともに、業務運営における問題点、内部監査実施内容及び実施状況等について協議を行い、相互連携を図っております。また、社外取締役である監査等委員は、会計監査人と適宜ミーティングを行い、当社の業務運営における問題点等について意見交換を行っております。なお、社外取締役である監査等委員は、年1回内部監査及び会計監査人とともに三様監査ミーティングを実施し、三者間の意見交換を行っております。

また、社外取締役は取締役会及び監査等委員会において内部統制部門からの報告を受け、必要に応じて詳細な情報を求め、意思疎通及び情報交換を行うことで、内部統制部門の監督を行っております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	41,926,713	流 動 負 債	23,276,123
現金及び預金	8,354,412	買掛金	653,886
売掛金及び契約資産	1,983,278	短期借入金	18,513,272
営業出資金	3,694,828	未払金	530,879
棚卸資産	25,304,987	未払費用	921,965
リース投資資産	1,112,153	未払法人税等	1,097,912
その他	1,512,618	賞与引当金	356,711
貸倒引当金	△35,565	その他	1,201,493
固 定 資 産	7,285,898	固 定 負 債	9,654,937
有 形 固 定 資 産	951,283	長期借入金	7,551,193
建物	445,470	リース債務	728,201
機械及び装置	238,846	退職給付に係る負債	503,014
その他	266,966	その他	872,528
無 形 固 定 資 産	3,634,263	負 債 合 計	32,931,060
ソフトウェア	917,030	(純 資 産 の 部)	
のれん	2,699,680	株 主 資 本	15,308,366
その他	17,551	資本金	4,275,062
投 資 そ の 他 の 資 産	2,700,351	資本剰余金	4,148,115
投資有価証券	125,360	利益剰余金	7,387,823
長期貸付金	500,051	自己株式	△502,634
繰延税金資産	1,141,674	新 株 予 約 権	309,328
その他	933,265	非 支 配 株 主 持 分	663,855
資 産 合 計	49,212,611	純 資 産 合 計	16,281,551
		負 債 純 資 産 合 計	49,212,611

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,858,624
売上原価		21,450,365
売上総利益		11,408,259
販売費及び一般管理費		7,227,681
営業利益		4,180,577
営業外収益		
受取利息	12,435	
為替差益	8,327	
新株予約権戻入益	3,381	
補助金の収入	18,064	
その他	8,679	50,889
営業外費用		
支払利息	328,653	
資金調達費用	29,084	
株式報酬費用	10,678	
その他	21,797	390,214
経常利益		3,841,252
特別利益		
投資有価証券売却益	80,189	
その他	1,096	81,286
特別損失		
固定資産除却損	6,133	
減損損失	579,464	
その他	767	586,365
税金等調整前当期純利益		3,336,173
法人税、住民税及び事業税	1,376,467	
法人税等調整額	19,997	1,396,464
当期純利益		1,939,708
非支配株主に帰属する当期純利益		99,057
親会社株主に帰属する当期純利益		1,840,651

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂一丁目8番1号
赤坂インターシティAIR 3F
赤坂インターシティコンファレンス301
TEL 03-5575-2201



交通 銀座線・南北線 溜池山王駅 直結
千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅 直結
(溜池山王駅から地下通路にて接続)

※専用の駐車場はご用意しておりませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
※会場はバリアフリー対応です (エレベーター・多目的トイレあり)